

平成 22 年度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

2 3 高 監 第 2 2 号

平成 2 3 年 8 月 5 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 加 藤 仁 康

高 浜 市 監 査 委 員 杉 浦 辰 夫

平成 2 2 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り
審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 2 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決
算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及 び 基 金 運 用 状 況 に
つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま
す 。

目 次

平成22年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	老人保健	32
(4)	公共下水道事業	33
(5)	公共駐車場事業	35
(6)	介護保険	36
(7)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
む	す	40
び		
	平成22年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成 22 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 22 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 8 日から平成 23 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成22年度の一般会計及び特別会計の予算総額は20,416,334,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	21,133,327,033円
歳出	19,703,874,655円
差引残額	1,429,452,378円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,489,319,000	14,114,332,830	13,130,041,666	984,291,164
特別会計	6,927,015,000	7,018,994,203	6,573,832,989	445,161,214
合計	20,416,334,000	21,133,327,033	19,703,874,655	1,429,452,378

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度21,562,614,410円に対し、429,287,377円(2.0%)減少し、歳出においても前年度20,667,135,427円に対し963,260,772円(4.7%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,056,351,830	11,975,827,082	2,080,524,748
特別会計	5,864,779,619	6,515,851,989	△651,072,370
合計	19,921,131,449	18,491,679,071	1,429,452,378

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、特別会計には一般会計からの繰入金1,154,214,584円に対し、特別会計から一般会計へ繰入金57,981,000円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は19,921,131,449円、歳出は18,491,679,071円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,429,452,378円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度		年度		年度	
	平成22年度	前年度対比	平成21年度	前年度対比	平成20年度	前年度対比
歳入決算額	21,133,327,033	98.0	21,562,614,410	103.3	20,867,114,639	93.2
歳出決算額	19,703,874,655	95.3	20,667,135,427	105.1	19,660,730,957	92.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.97で、前年度に比べ 0.19ポイント低下している。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
基 準 財 政 収 入 額	5,872,131	6,770,296	6,775,577
基 準 財 政 需 要 額	6,080,021	5,863,257	5,936,224
財 政 力 指 数	0.97	1.16	1.14
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	1.09	1.15	1.12

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 95.9%で、前年度に比べ 9.6ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
経 常 一 般 財 源 収 入 額	8,167,386	8,116,253	8,986,356
標 準 財 政 規 模	8,518,016	9,402,848	9,201,376
経 常 一 般 財 源 比 率	95.9	86.3	97.7

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 87.8%で、前年度に比べ 4.4ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
経 常 一 般 財 源 の 経 常 的 経 費 充 当 額	7,793,905	7,667,179	7,576,902
経 常 一 般 財 源 総 額	8,875,386	9,193,953	9,339,356
経 常 収 支 比 率	87.8	83.4	81.1

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入	14,114,332,830円
歳 出	13,130,041,666円
差引残額	984,291,164円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 319,318,459円(2.2%)、歳出では 785,009,505円(5.6%)と、それぞれ減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	前年度 対 比	平成21年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比
予 算 現 額	13,489,319,000	94.4	14,288,276,000	101.9	14,016,247,000	109.0
歳 入 決 算 額	14,114,332,830	97.8	14,433,651,289	104.9	13,764,528,196	102.7
歳 出 決 算 額	13,130,041,666	94.4	13,915,051,171	107.5	12,946,887,736	102.9
歳入歳出差引残額	984,291,164	189.8	518,600,118	63.4	817,640,460	100.3

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 決 算 額	14,114,332,830	14,433,651,289	13,764,528,196
歳 出 決 算 額	13,130,041,666	13,915,051,171	12,946,887,736
形式収支(差引残)	984,291,164	518,600,118	817,640,460
翌年度繰越額	23,773,450	39,190,000	97,249,000
実 質 収 支 額	960,517,714	479,410,118	720,391,460
単 年 度 収 支 額	481,107,596	△ 240,981,342	△ 44,564,471

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 984,291,164円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 23,773,450円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 960,517,714円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 481,107,596円の黒字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,489,319,000	14,733,595,775	14,114,332,830	31,618,773	587,644,172	104.6	95.8
14,288,276,000	15,098,555,188	14,433,651,289	46,425,649	618,478,250	101.0	95.6

[上段：22年度 下段：21年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,114,332,830円で予算現額 13,489,319,000円に対する収入率は104.6%で、前年度と比較し319,318,459円(2.2%)の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は 95.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 配当割交付金・地方交付税・県支出金・寄付金・繰入金

減 少 市税・分担金及び負担金・国庫支出金・財産収入・繰越金・諸収入・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年度		年度		年度	
	平成22年度	前年度対比	平成21年度	前年度対比	平成20年度	前年度対比
不納欠損額	31,618,773	68.1	46,425,649	193.6	23,977,169	32.9

不納欠損額は 31,618,773円で前年度と比較し 14,806,876円(31.9%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		年度		年度	
	平成22年度	前年度対比	平成21年度	前年度対比	平成20年度	前年度対比
収入未済額	587,644,172	95.0	618,478,250	112.9	547,688,848	127.8

収入未済額は 587,644,172円で前年度と比較し 30,834,078円(5.0%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 536,955,331円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度に比べると、自主財源は 1,619,617円(0.0%)、依存財源は 317,698,842円(7.1%)それぞれ減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は 70.7%で、前年度より 1.6ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	9,972,670,150	70.7	9,974,289,767	69.1	11,049,065,666	80.3
依存財源	4,141,662,680	29.3	4,459,361,522	30.9	2,715,462,530	19.7
合計	14,114,332,830	100.0	14,433,651,289	100.0	13,764,528,196	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は 105,485,845円(1.0%)増加し、特定財源は、424,804,304円(12.3%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の 78.5%で、これに対して特定財源は 21.5%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を 57.0ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,086,467,026	78.5	10,980,981,181	76.1	11,422,383,698	83.0
特定財源	3,027,865,804	21.5	3,452,670,108	23.9	2,342,144,498	17.0
合計	14,114,332,830	100.0	14,433,651,289	100.0	13,764,528,196	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,421,815,000	8,499,176,053	7,934,866,808	27,353,914	536,955,331	106.9	93.4
7,949,498,000	8,658,319,391	8,051,516,422	45,324,839	561,478,130	101.3	93.0

【上段:22年度 下段:21年度】

本年度の市税収入済額は7,934,866,808円で、前年度 8,051,516,422円と比較し、116,649,614円(1.4%)減少している。

前年度と比較して、軽自動車税 2,469,154円(3.6%)、市たばこ税 6,736,865円(2.5%)、都市計画税 12,927,816円(1.7%)の増加に対し、市民税 103,197,917円(3.4%)、固定資産税 35,585,532円(0.9%)が減少している。

市税は、歳入総額 14,114,332,830円の 56.2%を占め、前年度 55.8%と比較し0.4ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	平成22年度		平成21年度		収入済額 前年度比較	
	調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市民税	3,338,392,926 2,932,883,764	87.9	3,464,271,246 3,036,081,681	87.6	△ 103,197,917	96.6
内 個 人	2,787,722,191 2,385,649,864	85.6	3,222,359,869 2,796,424,439	86.8	△ 410,774,575	85.3
	550,670,735 547,233,900	99.4	241,911,377 239,657,242	99.1	307,576,658	228.3
法 人	4,027,955,859 3,901,420,973	96.9	4,080,273,076 3,937,006,505	96.5	△ 35,585,532	99.1
	79,729,980 71,861,900	90.1	77,353,926 69,392,746	89.7	2,469,154	103.6
軽 自 動 車 税	271,475,293 271,475,293	100.0	264,738,428 264,738,428	100.0	6,736,865	102.5
	781,621,995 757,224,878	96.9	771,682,715 744,297,062	96.5	12,927,816	101.7
都 市 計 画 税	8,499,176,053 7,934,866,808	93.4	8,658,319,391 8,051,516,422	93.0	△ 116,649,614	98.6
	合計					

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
現 年 課 税 分	調 定 額		7,937,697,923	8,160,706,476	9,028,547,968
	収 入 済 額		7,817,788,960	7,961,340,592	8,810,857,920
	収 入 率		98.5	97.6	97.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額		561,478,130	497,612,915	385,092,438
	収 入 済 額		117,077,848	90,175,830	81,366,252
	収 入 率		20.9	18.1	21.1
合 計	調 定 額		8,499,176,053	8,658,319,391	9,413,640,406
	収 入 済 額		7,934,866,808	8,051,516,422	8,892,224,172
	収 入 率		93.4	93.0	94.5

調定に対する収入率は、現年課税分は98.5%で前年度より0.9ポイント上昇し、滞納繰越分は20.9%で前年度と比較し2.8ポイント上昇している。

全体では、93.4%で前年度より0.4ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平成22年度	平成21年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税		23,471,154	27,315,669	△ 3,844,515	85.9
固 定 資 産 税		2,693,154	14,410,412	△ 11,717,258	18.7
軽 自 動 車 税		660,900	843,700	△ 182,800	78.3
都 市 計 画 税		528,706	2,755,058	△ 2,226,352	19.2
合 計		27,353,914	45,324,839	△ 17,970,925	60.4

不納欠損額は27,353,914円で、前年度の45,324,839円と比較し17,970,925円(39.6%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税23,471,154円、固定資産税2,693,154円である。

不納欠損額は減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成22年度	平成21年度		
市民税	382,038,008	400,873,896	△ 18,835,888	95.3
固定資産税	123,841,732	128,856,159	△ 5,014,427	96.1
軽自動車税	7,207,180	7,117,480	89,700	101.3
市たばこ税	0	0	0	0
都市計画税	23,868,411	24,630,595	△ 762,184	96.9
合計	536,955,331	561,478,130	△ 24,522,799	95.6

収入未済額は、全体で 536,955,331円となり、前年度の 561,478,130円と比較し 24,522,799円(4.4%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

(単位 円、%)

年度 項目	単位	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
		平成22年度	平成21年度		
市税収入済額	円	7,934,866,808	8,051,516,422	△ 116,649,614	98.6
人口	人	45,457	45,114	343	100.8
世帯数	世帯	17,451	17,198	253	101.5
1人当たりの負担額	円	174,558	178,470	△ 3,912	97.8
1世帯当たりの負担額	円	454,694	468,166	△ 13,472	97.1

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 174,558円で、前年度と比較し 3,912円(2.2%)減少している。

また、1世帯当たりでは 454,694円で、前年度と比較し 13,472円(2.9%)減少している。

2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	112,000,000	122,681,321	122,681,321	0	109.5	100.0
21	119,000,000	123,444,423	123,444,423	0	103.7	100.0

収入済額は、前年度の 123,444,423円と比較し、763,102円(0.6%)減少している。

これは、主に地方揮発油譲与税 14,750,080円(78.3%)の増加に対し、自動車重量譲与税 4,394,000円(5.2%)、地方道路譲与税 12,935,056円(皆減)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	25,000,000	27,886,000	27,886,000	0	111.5	100.0
21	27,000,000	28,430,000	28,430,000	0	105.3	100.0

収入済額は、前年度の 28,430,000円と比較し 544,000円(1.9%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	11,000,000	15,130,000	15,130,000	0	137.5	100.0
21	13,000,000	11,916,000	11,916,000	0	91.7	100.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	5,000,000	5,104,000	5,104,000	0	102.1	100.0
21	5,000,000	5,838,000	5,838,000	0	116.8	100.0

収入済額は、前年度の 5,838,000円と比較し 734,000円(12.6%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	400,000,000	422,678,000	422,678,000	0	105.7	100.0
21	420,000,000	423,405,000	423,405,000	0	100.8	100.0

収入済額は、前年度の 423,405,000円と比較し、727,000円(0.2%)減少している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	55,000,000	54,975,000	54,975,000	0	100.0	100.0
21	69,000,000	65,671,000	65,671,000	0	95.2	100.0

収入済額は、前年度の 65,671,000円と比較し、10,696,000円(16.3%)減少している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	96,272,000	96,272,000	96,272,000	0	100.0	100.0
21	109,239,000	109,239,000	109,239,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 109,239,000円と比較し 12,967,000円(11.9%)減少している。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充分及び子ども手当創設に伴う地方負担の増加に対応するための交付金及び住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるもの、並びに自動車取得税の減税に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするために交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	207,891,000	350,702,000	350,702,000	0	168.7	100.0
21	1,000	121,814,000	121,814,000	0	12,181,400.0	100.0

収入済額は、前年度 121,814,000円と比較し 228,888,000円(187.9%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	7,000,000	7,248,000	7,248,000	0	103.5	100.0
21	7,000,000	7,691,000	7,691,000	0	109.9	100.0

収入済額は、前年度 7,691,000円と比較し 443,000円(5.8%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	142,902,000	144,221,550	142,629,169	895,689	696,692	99.8	98.9
21	157,757,000	158,670,962	156,918,173	148,800	1,603,989	99.5	98.9

収入済額は、前年度の 156,918,173円と比較し、14,289,004円(9.1%)減少している。

収入未済額は、前年度と比較し、907,297円(56.6%)減少している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 659,950円及び老人福祉施設措置費負担金 36,742円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	216,911,000	267,000,392	216,163,463	1,774,700	49,062,229	99.7	81.0
21	219,841,000	269,519,420	216,876,649	0	52,642,771	98.7	80.5

収入済額は、前年度 216,876,649円と比較し 713,186円(0.3%)減少している。

これは主に社会福祉使用料 1,487,247円(35.3%)、住宅使用料 1,331,940円(1.8%)の増加に対し、保健衛生使用料 1,772,647円(81.0%)、道路橋りょう使用料 1,179,312円(4.1%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	前年度比較増減額	前年度対比
	使用料	173,628,773	174,609,189	△ 980,416
手数料	42,534,690	42,267,460	267,230	100.6
合計	216,163,463	216,876,649	△ 713,186	99.7

前年度と比較して、使用料においては980,416円(0.6%)減少し、手数料においては 267,230円(0.6%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 5,694,913円、道路橋りょう使用料 27,712,176円、住宅使用料 76,879,242円及び幼稚園使用料 57,767,490円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,514,950円及び清掃手数料 25,348,600円である。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	前年度比較増減額	前年度対比
	不納欠損額	1,774,700	0	1,774,700
収入未済額	49,062,229	52,642,771	△ 3,580,542	93.2

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損額は、1,774,700円で住宅使用料 において発生している。

収入未済額は、前年度と比較し 3,580,542円(6.8%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 49,062,229円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	1,534,628,000	1,507,391,110	1,507,391,110	0	98.2	100.0
21	1,755,286,000	1,686,591,442	1,686,591,442	0	96.1	100.0

収入済額は、前年度 1,686,591,442円と比較し 179,200,332円(10.6%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成22年度	平成21年度		
国庫負担金	1,320,212,370	682,485,553	637,726,817	193.4
国庫補助金	161,852,000	985,169,516	△823,317,516	16.4
委託金	25,326,740	18,936,373	6,390,367	133.7
合計	1,507,391,110	1,686,591,442	△179,200,332	89.4

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 637,726,817円(93.4%)の増加である。

国庫補助金の減少は、総務費国庫補助金 758,160,816円(99.7%)、教育費国庫補助金 53,276,463円(92.2%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金 5,707,677円(79.6%)及び教育費委託金 1,467,690円(皆増)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	172,681,246円
児童福祉費負担金	930,060,124円
生活保護費負担金	217,471,000円

国庫補助金

社会福祉費補助金	33,854,000円
次世代育成支援対策交付金	27,984,000円
道路橋りょう費補助金	70,883,000円

委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	5,612,000円
社会福祉費委託金	6,985,468円
児童福祉費委託金	5,775,502円

などである。

14 款 県 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	877,778,000	823,595,249	823,595,249	0	93.8	100.0
21	701,053,000	679,821,657	679,821,657	0	97.0	100.0

収入済額は、前年度 679,821,657円と比較し 143,773,592円(21.1%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度			
	平成22年度	平成21年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	344,772,810	303,836,634	40,936,176	113.5
県補助金	353,033,873	260,568,622	92,465,251	135.5
委託金	125,245,536	114,793,373	10,452,163	109.1
県交付金	543,030	623,028	△ 79,998	87.2
合計	823,595,249	679,821,657	143,773,592	121.1

県負担金の増加は、民生費県負担金 40,936,176円(13.5%)の増加である。

県補助金の増加は、民生費県補助金 25,034,440円(12.4%)及び土木費県補助金 36,901,599円(163.7%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金 11,055,907円(9.9%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 173,158,648円

児童福祉費負担金 165,954,105円

県補助金

社会福祉費補助金 90,953,420円

児童福祉費補助金 135,346,239円

委託金

徴税費委託金 76,968,914円

選挙費委託金 29,144,151円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	35,496,000	36,188,591	36,188,591	0	102.0	100.0
21	67,448,000	68,985,317	68,985,317	0	102.3	100.0

収入済額は、前年度の 68,985,317円と比較し 32,796,726円(47.5%)減少している。

これは主に財産運用収入 29,384,882円(45.4%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 24,695,301円及び利子 10,104,386円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	4,552,000	5,173,724	5,173,724	0	113.7	100.0
21	1,174,000	1,173,100	1,173,100	0	99.9	100.0

収入済額は、前年度 1,173,100円と比較し 4,000,624円(341.0%)増加している。

収入済額の内容は、社会福祉費寄附金 3,538,811円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	813,890,000	804,791,037	804,791,037	0	98.9	100.0
21	193,565,000	191,797,937	191,797,937	0	99.1	100.0

収入済額は、前年度の 191,797,937円と比較し 612,993,100円(319.6%)増加している。

収入済額の主なものは、

財政調整基金繰入金 662,161,000円
 まちづくりパートナーズ基金繰入金 73,867,004円

などである。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	518,600,000	518,600,118	518,600,118	0	100.0	100.0
21	817,640,000	817,640,460	817,640,460	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 817,640,460円と比較し 299,040,342円(36.6%)減少している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	295,584,000	316,781,630	314,257,240	1,594,470	929,920	106.3	99.2
21	460,274,000	473,087,079	469,381,709	952,010	2,753,360	102.0	99.2

収入済額は、前年度の 469,381,709円と比較し、155,124,469円(33.0%)減少している。

収入済額の主なものは、

延滞金 13,850,855円
 中小企業融資貸付金元利収入元金 86,000,000円
 駐車場収入 11,782,710円
 高額療養費収入 39,363,730円
 保育園収入 10,344,850円
 児童クラブ収入 14,487,000円
 保健センター収入 24,672,900円
 雑収入 92,860,416円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	13,850,855	12,124,876	1,725,979	114.2
市預金利子	2,096,747	4,378,483	△2,281,736	47.9
貸付金元利収入	100,004,188	120,014,958	△20,010,770	83.3
雑収入	198,305,450	332,863,392	△134,557,942	59.6
合計	314,257,240	469,381,709	△155,124,469	67.0

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	708,000,000	708,000,000	708,000,000	0	100.0	100.0
21	1,195,500,000	1,195,500,000	1,195,500,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の1,195,500,000円と比較し487,500,000円(40.8%)減少している。

これは主に、臨時財政対策債160,000,000円(29.2%)の増加に対し、減収補てん債529,700,000円(皆減)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

臨時財政対策債 708,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末 未償還元金	平成22年度 借入金	平成22年度償還額		平成22年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
11,924,060,316	708,000,000	1,247,734,018	210,949,079	11,384,326,298

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
年度						
22		13,489,319,000	13,130,041,666	41,660,450	317,616,884	97.3
21		14,288,276,000	13,915,051,171	114,155,000	259,069,829	97.4
前 年 度 ・ 比 較	増 減	△798,957,000	△785,009,505	△72,494,550	58,547,055	△ 0.1
	比 率	94.4	94.4	36.5	122.6	—

一般会計歳出決算額は、13,130,041,666円で予算現額 13,489,319,000円に対し、執行率は97.3%となり、前年度の13,915,051,171円と比較して785,009,505円(5.6%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	148,636,532	1.1	155,914,200	1.1	△ 7,277,668	95.3
2 総 務 費	1,648,802,215	12.6	2,808,880,993	20.2	△ 1,160,078,778	58.7
3 民 生 費	4,848,576,354	36.9	3,940,258,587	28.3	908,317,767	123.1
4 衛 生 費	1,776,562,975	13.5	2,228,766,862	16.0	△ 452,203,887	79.7
5 労 働 費	34,779,120	0.3	44,820,420	0.3	△ 10,041,300	77.6
6 農 林 水 産 業 費	105,404,096	0.8	107,283,572	0.8	△ 1,879,476	98.2
7 商 工 費	240,925,044	1.8	229,723,802	1.7	11,201,242	104.9
8 土 木 費	1,205,896,400	9.2	1,170,875,373	8.4	35,021,027	103.0
9 消 防 費	445,068,155	3.4	464,118,421	3.3	△ 19,050,266	95.9
10 教 育 費	1,216,707,678	9.3	1,307,155,325	9.4	△ 90,447,647	93.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	15,924,300	0.1	△ 15,924,300	皆減
12 公 債 費	1,458,683,097	11.1	1,441,329,316	10.4	17,353,781	101.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,130,041,666	100.0	13,915,051,171	100.0	△ 785,009,505	94.4

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
義務的 経 費	人 件 費	1,975,683,502	15.1	2,056,145,222	14.8	△80,461,720	96.1
	扶 助 費	2,874,445,865	21.9	2,057,433,863	14.8	817,012,002	139.7
	公 債 費	1,396,740,089	10.6	1,379,385,956	9.9	17,354,133	101.3
	小 計	6,246,869,456	47.6	5,492,965,041	39.5	753,904,415	113.7
投資的 経 費	普 通 補 助 建 設 事 業 費	11,136,000	0.1	275,049,974	2.0	△ 263,913,974	4.0
	単 独 事 業 費	347,527,305	2.6	313,472,993	2.2	34,054,312	110.9
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	15,924,300	0.1	△ 15,924,300	皆減
	小 計	358,663,305	2.7	604,447,267	4.3	△ 245,783,962	59.3
その他 の経費	物 件 費	2,438,763,412	18.6	2,475,146,161	17.8	△ 36,382,749	98.5
	維 持 補 修 費	140,718,440	1.1	151,889,212	1.1	△ 11,170,772	92.6
	補 助 費 等	2,071,708,783	15.8	3,422,568,843	24.6	△ 1,350,860,060	60.5
	積 立 金	315,919,775	2.3	302,393,664	2.1	13,526,111	104.5
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	100,000,000	0.8	120,000,000	0.9	△ 20,000,000	83.3
	繰 出 金	1,457,398,495	11.1	1,345,640,983	9.7	111,757,512	108.3
	小 計	6,524,508,905	49.7	7,817,638,863	56.2	△ 1,293,129,958	83.5
合 計		13,130,041,666	100.0	13,915,051,171	100.0	△ 785,009,505	94.4

義務的経費は、6,246,869,456円で前年度と比較して 753,904,415円(13.7%)増加している。

投資的経費は、358,663,305円で前年度と比較して 245,783,962円(40.7%)減少している。

その他の経費は、6,524,508,905円で前年度と比較して 1,293,129,958円(16.5%)減少している。

款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
22	149,373,000	148,636,532	736,468	99.5
21	157,025,000	155,914,200	1,110,800	99.3

支出済額は、前年度の 155,914,200円と比較し 7,277,668円(4.7%)減少となっている。
支出済額の主なものは、人件費を除き負担金、補助及び交付金 3,146,803円 である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22	1,701,175,000	1,648,802,215	4,500,000	47,872,785	96.9
21	2,881,917,000	2,808,880,993	3,108,000	69,928,007	97.5

支出済額は、前年度の 2,808,880,993円と比較し 1,160,078,778円(41.3%)減少している。
これは主に総務管理費 863,933,577円(48.2%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

総務管理費	委託料	16,042,950円	(庶務支援センター業務委託)
市民活動支援費	負担金、補助及び交付金	70,171,095円	(協働事業ハード整備費交付金等)
職員管理費	委託料	12,850,296円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需用費	18,426,959円	(庁舎管理需用費等)
〃	委託料	17,204,365円	(庁舎管理保守点検委託料等)
電算管理費	委託料	16,853,264円	(電算処理、システム修正、保守委託等)
〃	使用料及び賃借料	55,568,037円	(電子計算機賃借料等)
行政情報化費	役務費	19,080,234円	(郵便・電話等)
〃	委託料	32,907,471円	(町内会配布、電話交換業務委託等)
防犯対策費	需用費	13,361,031円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	負担金、補助及び交付金	14,774,228円	(木造住宅耐震改修補強計画費補助金等)
構造改革推進費	委託料	28,918,947円	(南部ふれあいプラザ指定管理委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	11,984,000円	(地域内分権推進事業交付金)
諸	償還金、利子及び滞り料	28,864,084円	(社会福祉費支給事業等補助金返還金等)
賦課徴収費	委託料	42,718,974円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地家屋成区修正等)
〃	償還金、利子及び滞り料	29,431,220円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	22,742,433円	(窓口業務委託等)
基金費	積立金	315,919,775円	(財政調整基金及び特定目的基金)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22	4,941,888,000	4,848,576,354	1,836,450	91,475,196	98.1
21	4,022,704,000	3,940,258,587	5,924,000	76,521,413	98.0

支出済額は、前年度 3,940,258,587円と比較し908,317,767円(23.1%)増加している。

これは、主に社会福祉費 247,557,483円 (12.7%)、児童福祉費 595,963,749円(34.1%)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、主に児童福祉総務費 620,694,419円(111.8%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地 域 福 祉 推 進 費	委 託 料	98,190,264円	(いきいき広場管理委託等)
〃	工 事 請 負 費	43,693,125円	(いきいき広場拡張工事)
地 域 福 祉 活 動 支 援 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	43,756,000円	(社会福祉協議会補助金等)
障 害 者 在 宅・施 設 介 護 費	扶 助 費	345,481,637円	(介護給付・訓練等給付費等)
高 齢 者 在 宅・施 設 介 護 費	扶 助 費	37,777,892円	(老人保護措置費等)
介 護 保 険 推 進 費	委 託 料	20,612,600円	(居宅介護用品等給付委託等)
生 活 援 助 費	扶 助 費	77,976,017円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障 害 者 医 療 費	扶 助 費	91,630,624円	(障害者医療扶助費等)
子 育 て 支 援 医 療 費	委 託 費	20,437,798円	(子ども医療費等受給者管理業務委託等)
〃	扶 助 費	228,544,427円	(子ども医療費)
母 子 家 庭 等 医 療 費	扶 助 費	28,330,891円	(母子家庭等医療費)
高 齢 者 医 療 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	248,051,412円	(療養給付費負担金等)
〃	扶 助 費	84,345,332円	(後期高齢者福祉医療費)
国 民 健 康 保 険 事 業 費	繰 出 金	212,413,487円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介 護 保 険 事 業 費	繰 出 金	303,559,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	繰 出 金	64,862,097円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
児 童 福 祉 総 務 費	扶 助 費	1,059,945,000円	(子ども手当支給)
保 育 サ ー ビ ス 費	需 用 費	53,201,599円	(保育園賄材料費等)
〃	委 託 料	369,429,021円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	92,133,805円	(民間保育所運営費補助金等)
家 庭 支 援 費	委 託 料	74,666,268円	(みどり学園管理運営・児童クラブ業務委託等)
〃	扶 助 費	160,287,589円	(児童扶養手当支給等)
生 活 援 助 費	扶 助 費	264,514,302円	(生活保護費支給)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,863,052,000	1,776,562,975	0	86,489,025	95.4
21	2,300,189,000	2,228,766,862	30,922,000	40,500,138	96.9

支出済額は、前年度の 2,228,766,862円と比較し 452,203,887円(20.3%)減少している。
これは、清掃費 214,881,225円(21.9%)の減少によるもので、主にごみ処理・リサイクル推進費 145,208,741円(16.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	23,386,584円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	225,972,129円	(健康診査・予防接種委託等)
〃	扶助費	50,611,918円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金、補助及び交付金	508,644,989円	(病院事業運営費補助金等)
合併処理浄化槽設置推進費	負担金、補助及び交付金	11,168,400円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
ごみ処理・リサイクル推進費	委託料	203,106,179円	(ごみ収集運搬業務委託等)
〃	負担金、補助及び交付金	513,344,300円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金、補助及び交付金	31,589,689円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22	34,809,000	34,779,120	29,880	99.9
21	44,851,000	44,820,420	30,580	99.9

支出済額は、前年度の 44,820,420円と比較し、10,041,300円(22.4%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

勤労福祉費	貸付金	14,000,000円	(市民生活安定資金信用貸付保証預託金等)
職業能力開発費	負担金、補助及び交付金	20,252,000円	(財)衣浦地域職業訓練センター管理公社事業費補助金等)

などである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22	108,159,000	105,404,096	0	2,754,904	97.5
21	111,909,000	107,283,572	1,523,000	3,102,428	95.9

支出済額は、前年度の 107,283,572円と比較し 1,879,476円(1.8%)減少している。
これは主に、農業費 1,791,476円(1.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 59,377,922円(明治用水中井筋改修事業等)
などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
22	261,319,000	240,925,044	20,393,956	92.2
21	240,270,000	229,723,802	10,546,198	95.6

支出済額は、前年度の 229,723,802円と比較し 11,201,242円(4.9%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 97,403,704円(高浜市商工会事業費補助金等)
" 貸付金 86,000,000円(商工業振興資金預託金等)
コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 25,156,600円(いきいき号循環事業補助金等)
などである。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,249,681,000	1,205,896,400	4,376,000	39,408,600	96.5
21	1,265,692,000	1,170,875,373	66,678,000	28,138,627	92.5

支出済額は、前年度の 1,170,875,373円と比較し 35,021,027円(3.0%)増加している。

これは、主に道路橋りょう費 91,703,027円(40.2%)の増加によるものである。

道路橋りょう費の増加は生活道路新設改良費 91,703,027円(40.2%)の増加によるものである。

他にも、公営住宅費 45,302,457円(36.0%)、土木総務費 7,899,783円(10.4%)の減少などに対し、公園緑化費 4,143,917円(6.7%)、緊急雇用創出事業基金事業費 1,417,599円(136.0%)の増加などがみられる。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	99,578,834円	(道水路維持・補修業務委託、道路台帳電子地区化委託等)
〃	工事請負費	161,448,347円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
〃	負担金、補助及び交付金	48,892,378円	(前橋橋りょう工事費負担金等)
都市計画総務費	委託料	10,888,500円	(都市計画永久縦覧図書作成業務委託等)
公共下水道費	繰出金	573,380,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	16,098,271円	(公園維持補修工事等)
〃	委託料	26,690,320円	(公園等維持管理委託等)
〃	工事請負費	17,398,500円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	68,107,200円	(借上公共賃貸住宅賃借料)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22	445,614,000	445,068,155	545,845	99.9
21	464,560,000	464,118,421	441,579	99.9

支出済額は、前年度の 464,118,421円と比較し 19,050,266円(4.1%)減少である。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,827,680円 (消防団訓練、警戒、三人行事委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 428,046,273円 (衣浦東部広域連合分担金等)
 などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,269,321,000	1,216,707,678	30,948,000	21,665,322	95.9
21	1,335,131,000	1,307,155,325	6,000,000	21,975,675	97.9

支出済額は、前年度の 1,307,155,325円と比較し、90,447,647円(6.9%)減少している。

これは、主に小学校費 16,598,757円(6.1%)、中学校費 15,699,024円(11.2%)、幼稚園費 35,445,520円(14.8%)及び保健体育費 21,790,458円(24.4%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 委 託 料 19,613,052円 (外国人英語指導助手派遣委託等)
 " 負担金、補助及び交付金 14,660,105円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 58,405,733円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 105,572,254円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 26,268,953円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 " 工 事 請 負 費 26,358,950円 (高浜小学校受水設備改修工事費等)
 小学校教育振興費 扶 助 費 17,970,419円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 28,558,948円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 42,906,709円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 13,582,753円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 中学校教育振興費 扶 助 費 17,856,757円 (中学校生徒就学援助費等)
 幼 児 教 育 費 負担金、補助及び交付金 16,266,384円 (私立幼稚園就園奨励費補助金等)
 生涯学習機会提供費 委 託 料 121,182,000円 (生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)

生涯学習機会提供費 使用料及び賃借料 12,857,928円 (公民館駐車場借地料等)
 " 工事請負費 16,860,000円 (中央公民館舞台照明設備改修工事費等)
 文化事業費 委託料 155,877,000円 (かわら美術館指定管理委託料)
 生涯スポーツ費 委託料 34,300,000円 (スポーツ施設指定管理委託料等)
 などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,000	0	0	4,000	0.0
21	16,397,000	15,924,300	0	472,700	97.1

支出済額は、前年度と比較し15,924,300円(皆減)減少している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22	1,458,885,000	1,458,683,097	201,903	100.0
21	1,441,531,000	1,441,329,316	201,684	100.0

支出済額は、前年度の1,441,329,316円と比較し17,353,781円(1.2%)増加している。
 これは、主に公債費のうち元金24,770,863円(2.0%)の増加によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 1,247,734,018円
 利 子 償還金, 利子及び割引料 210,949,079円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22	1,000	0	1,000	0.0
21	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
22	30,000,000	23,962,000	6,038,000	79.9
21	30,000,000	23,901,000	6,099,000	79.7

充用額 23,962,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款 へ	11,036,000円
3 款 へ	3,993,000円
4 款 へ	263,000円
6 款 へ	2,996,000円
7 款 へ	21,000円
8 款 へ	20,000円
9 款 へ	585,000円
10 款 へ	5,048,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ7会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金	
22	6,927,015,000	7,018,994,203	6,573,832,989	445,161,214	1,154,214,584	
21	7,124,547,000	7,128,963,121	6,752,084,256	376,878,865	1,095,004,182	
前 年 度 ・ 比 較	増減	△ 197,532,000	△ 109,968,918	△ 178,251,267	68,282,349	59,210,402
	比率	97.2	98.5	97.4	118.1	105.4

特別会計の予算総額は、6,927,015,000円となり、決算総額では歳入7,018,994,203円歳出6,573,832,989円となり、歳入歳出差引残額445,161,214円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で109,968,918円(1.5%)、歳出で178,251,267円(2.6%)それぞれ減少している。

一般会計から繰入れの会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は1,154,214,584円となり、前年度1,095,004,182円と比較し59,210,402円(5.4%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,067,152,000	3,175,909,549	2,943,888,338	232,021,211	212,413,487
土地取得費	130,733,000	131,335,781	66,000,407	65,335,374	0
老人保健	8,508,000	8,492,186	8,492,186	0	0
公共下水道 事業	1,189,220,000	1,189,267,109	1,161,242,990	28,024,119	573,380,000
公共駐車場 事業	39,595,000	40,193,274	21,503,404	18,689,870	0
介護保険	2,125,119,000	2,109,491,901	2,015,094,905	94,396,996	303,559,000
後期高齢者 医療	366,688,000	364,304,403	357,610,759	6,693,644	64,862,097
合計	6,927,015,000	7,018,994,203	6,573,832,989	445,161,214	1,154,214,584

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	3,067,152,000	3,175,909,549	2,943,888,338	232,021,211	103.5	96.0
21	3,299,586,000	3,278,324,203	3,108,346,568	169,977,635	99.4	94.2

歳入決算額 3,175,909,549円から歳出決算額 2,943,888,338円を差し引いた歳入歳出差引残額 232,021,211円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,067,152,000円に対して、調定額 3,778,365,564円、収入済額 3,175,909,549円、不納欠損額 39,198,690円、収入未済額 563,257,325円で、収入率は予算現額に対して103.5%、調定額に対して 84.1%である。

歳入決算額を前年度 3,278,324,203円と比較すると 102,414,654円(3.1%)減少している。

これは主に療養給付費交付金 64,626,190円(70.6%)及び繰入金 46,892,753円(28.3%)の増加に対して、国民健康保険税 70,309,778円(6.6%)、前期高齢者交付金 39,865,674円(6.0%)、繰越金 49,046,074円(22.4%)及び諸収入 40,729,272円(86.0%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 987,762,756円、国庫支出金 641,294,055円及び前期高齢者交付金 625,484,008円で決算総額の71.0%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,067,152,000円に対して支出済額 2,943,888,338円、不用額 123,263,662円で執行率は 96.0%である。

歳出決算額を前年度 3,108,346,568円と比較すると 164,458,230円(5.3%)減少している。

これは主に保険給付費 127,375,293円(6.1%)、後期高齢者支援金等 43,372,059円(9.6%)及び基金積立金 49,869,321円(99.4%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保健給付費 1,954,421,281円、後期高齢者支援金等 406,699,470円、介護納付金 162,862,418円及び共同事業拠出金 284,265,885円で決算総額の 95.4%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,058,072,534円と比較し、70,309,778円(6.6%)減少し、調定額に対する収納率は 62.1%で、前年度の 62.8%より 0.7ポイント低下している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成22年度	1,590,218,771	987,762,756	39,198,690	563,257,325	62.1
平成21年度	1,684,742,681	1,058,072,534	62,196,876	564,473,271	62.8
平成20年度	1,611,765,409	1,073,005,548	23,121,180	515,638,681	66.6

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の85.1%に対し、今年度は87.5%で2.4ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の11.0%に対し、今年度は15.0%で4.0ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の564,473,271円と比較すると1,215,946円(0.2%)の低下となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 給 付 費	1,721,457,346	88.1	1,825,419,278	87.7	△103,961,932	94.3
療 養 費	35,421,756	1.8	41,577,011	2.0	△6,155,255	85.2
諸 審 査 支 払 手 数 料	4,717,772	0.2	4,808,896	0.2	△91,124	98.1
費 小 計	1,761,596,874	90.1	1,871,805,185	89.9	△110,208,311	94.1
高 額 療 養 費	165,824,726	8.5	183,416,580	8.8	△17,591,854	90.4
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	24,349,681	1.3	24,274,809	1.2	74,872	100.3
葬 祭 諸 費	2,650,000	0.1	2,300,000	0.1	350,000	115.2
合 計	1,954,421,281	100.0	2,081,796,574	100.0	△127,375,293	93.9

決算歳出総額2,943,888,338円の66.4%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,081,796,574円と比較し127,375,293円(6.1%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費103,961,932円(5.7%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	130,733,000	131,335,781	66,000,407	65,335,374	100.5	50.5
21	221,438,000	245,173,513	182,164,271	63,009,242	110.7	82.3

歳入決算額 131,335,781円から歳出決算額 66,000,407円を差し引いた歳入歳出差引残額 65,335,374円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 245,173,513円と比較すると 113,837,732円(46.4%)減少している。これは主に繰入金 50,000,000円(皆増)の増加に対して、財産収入 182,723,622円(90.9%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、繰入金 50,000,000円及び繰越金 63,009,242円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 182,164,271円と比較すると 116,163,864円(63.8%)減少している。これは、土地取得費 116,163,864円(63.8%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

							(単位 m ² 、円)
区分 年度	取 得			処 分			
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額	
22年度	5	191.66	12,813,393	2	276.57	16,735,193	
21年度	31	2,334.25	153,535,919	15	2,768.82	199,498,790	
20年度	31	1,669.22	98,934,764	21	1,232.22	86,235,427	

(3) 老人保健特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	8,508,000	8,492,186	8,492,186	0	99.8	99.8
21	25,463,000	26,067,394	18,088,296	7,979,098	102.4	71.0

歳入決算額 8,492,186円から歳出決算額 8,492,186円を差し引いた歳入歳出差引残額は0円である。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 26,067,394円と比較すると 17,575,208円(67.4%)減少している。

これは、主に国庫支出金 5,735,982円(皆減)及び繰越金 11,736,134円(59.5%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、繰越金 7,979,098円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 18,088,296円と比較すると 9,596,110円(53.1%)減少している。

これは、諸支出金 9,534,015円(52.9%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、一般会計繰出金 7,981,000円である。

※ 老人保健特別会計は平成20年4月1日から後期高齢者医療へ移行しているため、平成20年3月以前の精算を行い、特別会計を閉鎖した。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	1,189,220,000	1,189,267,109	1,161,242,990	28,024,119	100.0	97.6
21	1,142,385,000	1,148,501,015	1,119,184,054	29,316,961	100.5	98.0

歳入決算額 1,189,267,109円から歳出決算額 1,161,242,990円を差し引いた歳入歳出差引残額 28,024,119円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,148,501,015円と比較すると40,766,094円(3.5%)増加している。これは、主に使用料及び手数料 17,875,396円(8.1%)、市債 19,500,000円(9.0%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 237,737,535円、下水道事業費補助金(国庫) 67,200,000円、一般会計繰入金 573,380,000円及び公共下水道事業債 236,400,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,119,184,054円と比較すると 42,058,936円(3.8%)増加している。これは、主に維持管理費 12,455,200円(5.9%)及び下水道建設費 26,021,526円(7.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	負担金、補助及び交付金	207,142,397円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	19,869,150円	(汚水管渠設計業務委託等)
〃	工事請負費	192,555,100円	(公共下水道事業整備工事等)
〃	負担金、補助及び交付金	108,893,756円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償、補填及び賠償金	55,035,244円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金利子及び借付料(元金)	307,344,167円	
〃	償還金利子及び借付料(利子)	195,189,770円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	37,992,430	37,394,710	56,500	541,220	98.4
平成21年度	39,723,940	39,038,380	61,100	624,460	98.3
平成20年度	50,674,240	49,435,510	204,650	1,034,080	97.6

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度39,038,380円と比較し、1,643,670円(4.2%)減少している。調定額に対する収納率は98.4%で、前年度の98.3%より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の624,460円と比較すると83,240円(13.3%)の減少となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	239,898,701	237,737,535	162,407	1,998,759	99.1
平成21年度	221,939,326	219,792,139	74,944	2,072,243	99.0
平成20年度	212,486,565	210,595,432	33,421	1,857,712	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度219,792,139円と比較し、17,945,396円(8.2%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度の99.0%より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の2,072,243円と比較すると73,484円(3.5%)の減少となっている。

(5) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	39,595,000	40,193,274	21,503,404	18,689,870	101.5	54.3
21	38,484,000	39,115,393	27,652,004	11,463,389	101.6	71.9

歳入決算額 40,193,274円から歳出決算額 21,503,404円を差し引いた歳入歳出差引残額 18,689,870円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 39,115,393円と比較すると、1,077,881円(2.8%)増加している。

これは、主に繰越金 1,039,044円(10.0%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 28,704,960円で、昨年より 65,100円(0.2%)の増加である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 27,652,004円と比較すると、6,148,600円(22.2%)減少している。

これは、駐車場費 6,148,600円(22.2%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 21,503,404円である。

(6) 介護保険特別会計

(1) 介護保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	2,102,277,000	2,086,283,443	1,992,405,282	93,878,161	99.2	94.8
21	2,021,595,000	2,016,538,758	1,930,184,639	86,354,119	99.7	95.5

ア 歳入

歳入決算額 2,086,283,443円から歳出決算額 1,992,405,282円を差し引いた歳入歳出差引残額 93,878,161円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、保険料 412,301,806円、国庫支出金 412,194,445円、支払基金交付金 555,878,338円、県支出金 296,002,250円及び繰入金 320,741,741円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,930,184,639円と比較すると 62,220,643円(3.2%)の増加である。

歳出の主なものは、総務費 55,370,916円、保険給付費 1,853,430,768円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度		428,546,114	412,301,806	4,693,026	11,551,282	96.2
平成21年度		428,654,816	413,055,322	4,521,056	11,078,438	96.4
平成20年度		418,440,699	402,739,760	6,517,889	9,183,050	96.2

※平成22年度収納額には還付未済9,720円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度413,055,322円と比較し、753,516円(0.2%)減少している。調定額に対する収納率は96.2%で、前年度の96.4%より0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の11,078,438円と比較すると472,844円(4.3%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
22	22,842,000	23,208,458	22,689,623	518,835	101.6	99.3
21	22,653,000	23,048,148	22,521,030	527,118	101.7	99.4

ア 歳入

歳入決算額 23,208,458円から歳出決算額 22,689,623円を差し引いた歳入歳出差引残額 518,835円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 13,662,340円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度 22,521,030円と比較すると 168,593円(0.7%)の増加である。
 歳出の主なものは、居宅サービス事業費 19,193,759円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
22	366,688,000	364,304,403	357,610,759	6,693,644	99.3	97.5
21	352,943,000	352,194,697	343,943,394	8,251,303	99.8	97.5

ア 歳 入

歳入決算額 364,304,403円から歳出決算額から357,610,759円を差し引いた歳入歳出差引残額 6,693,644円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 290,725,900円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度343,943,394円と比較すると13,667,365円(4.0%)の増加である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 333,939,697円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

区分 年度		調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	(単位 円、%)	
					収入未済額	収納率
平成22年度		293,382,700	290,725,900	79,300	2,577,500	99.1
平成21年度		279,216,600	277,206,200	0	2,010,400	99.3
平成20年度		263,569,600	262,628,200	0	941,400	99.6

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度277,206,200円と比較し、13,519,700円(4.9%)増加している。調定額に対する収納率は、99.1%で前年度の99.3%より0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の2,010,400円と比較すると、567,100円(28.2%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は486,901㎡で、前年度の486,959㎡と比較し 58㎡(0.01%)減少している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	公園	131㎡
〃	吉浜ふれあいプラザ	354㎡

減少したものは次のとおりである。

普通財産	屋敷町町内会貸付	353㎡
〃	吉浜棚尾線代替地	190㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 124,540㎡で前年度 124,422㎡と比較し 118㎡(0.1%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	吉浜ふれあいプラザ	348㎡
------	-----------	------

減少したものは次のとおりである。

行政財産	資材倉庫	230㎡
------	------	------

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 15件 45,084,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は6点、減少は39点で本年度末現在高は315点である。

増加したものは、次のとおりである。

軽四輪自動車1台、簡易プール1台、プログラムフロッピー3台、投票読取集計機1台
減少したものは、次のとおりである。

乗用貨物兼用自動車1台、送迎用自動車1台、オフセット印刷機1台、カラーテレビカメラ2台、給湯ボイラー1台、テレビシネマビジョン1台、スライド作成機1台、調整卓1台、浴槽1台、移動式ステージ一式1台、コンピュータ9台、冷凍冷蔵庫2台、健骨度E/Pチェッカー1台、体内脂肪計1台、アブドミナル1台、ショルダープレス1台、チェストフライ1台、トレッドミル1台、バッグエクステンション1台、ラットプルダウン1台、レッグエクステンション1台、レッグカール1台、レッグプレス1台、機能訓練機6台、

(3) 債 権

本年度末現在高は、641,297,286円で、前年度の695,253,930円と比較し53,956,644円(7.8%)減少している。

これは主に、市民税(特別徴収4・5月分)53,656,644円の減少によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で2,159,818,069円、土地は10,129㎡である。

前年度と比較すると、基金は512,544,649円(19.2%)の減少で、土地は72㎡(0.7%)の増加となっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市港湾環境対策基金	2,486,951円(増加額)
高浜市公共施設等整備基金	240,250,921円()

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	652,999,750円(減少額)
高浜市介護給付費準備基金	20,032,784円()
高浜市まちづくりパートナーズ基金	13,376,004円()
介護従事者処遇改善臨時特例基金	5,707,836円()
高浜市障害者福祉基金	6,100,000円()
高浜市土地開発基金	56,192,028円()

などである。

む す び

平成22年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が21,133,327,033円で、前年度と比較し429,287,377円(2.0%)減少し、また歳出は19,703,874,655円で、前年度と比較し963,260,772円(4.7%)減少している。

一般会計の歳入決算額は14,114,332,830円、歳出決算額は13,130,041,666円で、前年度と比較し歳入で319,318,459円(2.2%)、歳出で785,009,505円(5.6%)減少しており、差引残高984,291,164円から翌年度繰越財源充当額23,773,450円を差し引いた実質収支額は960,517,714円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が9,972,670,150円と国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,141,662,680円で、この結果、自主財源比率は70.7%となり、前年度より1.6ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、人件費は減少しているが、扶助費及び公債費が増加したため、全体では前年に比べ13.7ポイントの上昇となっている。

投資的経費では、単独事業費は増加しているが、補助事業費及び災害復旧事業費が減少したため、全体では前年度に比べ40.7ポイント低下している。その他の経費では、主に補助費等の減少により、全体では前年度に比べ16.5ポイント低下している。

次に特別会計においては、7特別会計の歳入決算額は7,018,994,203円、歳出決算額は6,573,832,989円で、前年度と比較し、歳入で109,968,918円(1.5%)、歳出で178,251,267円(2.6%)の減少となっている。歳入面において前年度対比では、公共下水道事業3.5%、公共駐車場事業2.8%、介護保険3.4%、後期高齢者医療3.4%と4会計で増加しているものの、国民健康保険事業3.1%、土地取得費46.4%、老人保健67.4%と3会計で大きく減少している。一方、歳出面では、公共下水道事業3.8%、介護保険3.2%、後期高齢者医療4.0%と3会計では増加しているものの、国民健康保険事業5.3%、土地取得費63.8%、老人保健53.1%、公共駐車場事業22.2%と4会計で減少している。各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて31,166,804円(2.6%)、不納欠損額は37,470,929円(33.1%)減少している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素である。また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続き滞納の削減に努められたい。

我が国の経済は、リーマンショック後の急激な景気の悪化から立ち直りつつあったが、東日本大震災の発生により再び大きな打撃を受けている。このような社会情勢が変化する中、本市の一般会計の歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比較すると法人市民税は307,576,658円(128.3%)増加したものの個人市民税が410,774,575円(14.7%)減少したため、全体で103,197,917円(3.4%)減少している。

景気低迷により市税の減少が続くが、厳しい財政状況においても、多岐に渡る市民の要望に応え、市民に提供できるサービスを堅持するために、将来に向けての積極的な施策の展開が求められている。

このため、高浜市では目指すまちの姿を「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」とする「第6次高浜市総合計画」を掲げ、この計画に基づく政策・施策を効率的にかつ計画的に推進するため「高浜市中期財政計画」を策定している。

今後は、「高浜市中期財政計画」の達成に向け、職員力を結集し、持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化を推進し、市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成 2 2 年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 7 月 8 日から平成 2 3 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第 5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地等 1 筆 面積 104.22㎡、金額 6,076,026円で売払をしている。

土地の取得については、西尾知多線代替地等 4 筆 面積 176.24㎡、金額 12,268,054円で取得をしている。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	104.22	1,424.61	△ 1,320.39	7.3
	金 額	6,076,026	103,062,968	△ 96,986,942	5.9
取 得	面 積	176.24	0.00	176.24	皆増
	金 額	12,268,054	0	12,268,054	皆増

土地売払の状況は

南屋敷竜田東線代替地として 104.22㎡ 6,076,026円

以上の売払により、本基金が所有する22年度末現在高は

土地（52筆） 10,129㎡

現金 107,029,883円

となっている。

財産名	平成22年度	平成21年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	10,129	10,057	72	100.7
現金	107,029,883	163,221,911	△56,192,028	65.6

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は、107,029,883円で前年度 163,221,911円と比較し 56,192,028円の減少である。

平成22年度

決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	44・45
第2表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	46・47

第1表

一 般 会 計 歳 入
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,114,332,830	57,981,000	14,056,351,830
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,175,909,549	212,413,487	2,963,496,062
	土地取得費	131,335,781	0	131,335,781
	老人保健	8,492,186	0	8,492,186
	公共下水道事業	1,189,267,109	573,380,000	615,887,109
	公共駐車場事業	40,193,274	0	40,193,274
	介護保険	2,109,491,901	303,559,000	1,805,932,901
	後期高齢者医療	364,304,403	64,862,097	299,442,306
	小 計	7,018,994,203	1,154,214,584	5,864,779,619
合 計		21,133,327,033	1,212,195,584	19,921,131,449

歳出総括表

(単位 円)

歳 出		差 引 過 不 足		
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,130,041,666	1,154,214,584	11,975,827,082	984,291,164	2,080,524,748
2,943,888,338	0	2,943,888,338	232,021,211	19,607,724
66,000,407	50,000,000	16,000,407	65,335,374	115,335,374
8,492,186	7,981,000	511,186	0	7,981,000
1,161,242,990	0	1,161,242,990	28,024,119	△545,355,881
21,503,404	0	21,503,404	18,689,870	18,689,870
2,015,094,905	0	2,015,094,905	94,396,996	△209,162,004
357,610,759	0	357,610,759	6,693,644	△58,168,453
6,573,832,989	57,981,000	6,515,851,989	445,161,214	△651,072,370
19,703,874,655	1,212,195,584	18,491,679,071	1,429,452,378	1,429,452,378

1,429,452,378 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	70,695,708	19,099,738	9,317,880	169,200	0	2,928,000	0
2 給料	16,115,272	319,035,088	245,273,745	64,599,232	0	13,231,069	13,939,724
3 職員手当等	35,254,774	216,179,377	151,628,804	41,228,778	0	8,435,418	8,437,235
4 共済費	19,251,245	179,831,713	128,101,026	31,027,199	0	6,242,144	6,608,777
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	7,154,655	100,361,023	5,214,020	0	0	0
8 報償費	0	5,096,392	5,136,023	8,939,761	0	0	156,600
9 旅費	1,212,630	2,987,090	297,570	174,100	3,520	102,560	56,400
10 交際費	184,362	658,920	0	0	0	0	0
11 需用費	1,949,800	67,890,426	85,018,750	34,425,545	5,000	1,976,114	113,388
12 役務費	103,948	31,682,376	12,299,728	2,452,726	0	168,960	7,431
13 委託料	508,200	233,990,487	642,208,326	454,548,761	0	6,169,412	0
14 使用料及び賃借料	136,830	72,628,761	29,422,132	9,125,454	0	907,083	53,560
15 工事請負費	0	2,480,575	44,447,025	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	31,080	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	36,960	6,033,180	5,265,763	22,853	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	3,146,803	108,150,058	427,973,699	1,069,207,128	20,770,600	65,230,956	125,551,929
20 扶助費	0	0	2,380,943,996	50,611,918	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	14,000,000	0	86,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	58,295,304	0	4,782,100	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	315,919,775	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	1,500,000	0	0	0	0	0
27 公課費	40,000	188,300	15,200	34,200	0	12,380	0
28 繰出金	0	0	580,834,584	0	0	0	0
合計	148,636,532	1,648,802,215	4,848,576,354	1,776,562,975	34,779,120	105,404,096	240,925,044

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
75,400	0	24,048,300	0	0	0	0	126,334,226
60,704,576	0	122,686,399	0	0	0	0	855,585,105
37,536,165	0	67,186,378	0	0	0	0	565,886,929
28,711,056	0	64,194,072	0	0	0	0	463,967,232
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	104,955,136	0	0	0	0	217,684,834
482,960	0	10,391,015	0	0	0	0	30,202,751
106,540	0	778,510	0	0	0	0	5,718,920
0	0	38,880	0	0	0	0	882,162
32,950,164	2,697,249	113,879,841	0	0	0	0	340,906,277
449,509	369,987	10,038,765	0	0	0	0	57,573,430
150,446,657	10,827,680	499,432,925	0	0	0	0	1,998,132,448
77,085,819	716,366	58,013,290	0	0	0	0	248,089,295
190,188,907	1,858,500	52,111,473	0	0	0	0	291,086,480
2,310,643	0	982,673	0	0	0	0	3,324,396
0	0	0	0	0	0	0	0
48,000	422,100	5,240,023	0	0	0	0	17,068,879
51,301,084	428,046,273	46,862,872	0	0	0	0	2,346,241,402
0	0	35,827,176	0	0	0	0	2,467,383,090
0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0
11,400	0	0	0	1,458,683,097	0	0	1,521,771,901
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	315,919,775
0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
107,520	130,000	39,950	0	0	0	0	567,550
573,380,000	0	0	0	0	0	0	1,154,214,584
1,205,896,400	445,068,155	1,216,707,678	0	1,458,683,097	0	0	13,130,041,666

水道事業会計

23高監第19号

平成23年7月22日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 杉浦辰夫

平成22年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成22年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
水道事業会計		52
1	業務の実績	52
2	予算の執行状況	53
3	経営状況	55
4	財政状態	58
むすび		60
水道事業会計決算審査資料		61

平成 2 2 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 2 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 6 月 2 3 日から平成 2 3 年 7 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、配水場監視制御伝送装置等改修工事、高浜配水場の配水ポンプの改修工事に加え、耐震化事業として、災害時に避難場所など重要な拠点となる優先度の高い給水施設への配水管の耐震化を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況

年 度 区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
年度末総人口	45,457 人	45,114 人	343 人	100.8%
年度末給水人口	45,442 人	45,099 人	343 人	100.8%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	17,308 栓	16,937 栓	371 栓	102.2%
年間総給水量	5,045,384 m ³	4,897,340 m ³	148,044 m ³	103.0%
年間総有収水量	4,853,183 m ³	4,720,281 m ³	132,902 m ³	102.8%
有収率	96.19 %	96.38 %	△ 0.19 %	-
配水管総延長	217.70 km	216.95 km	0.75 km	100.3%
職 員 数	8 人	8 人	0 人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し343人(0.8%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し371栓(2.2%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し148,044m³(3.0%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し132,902m³(2.8%)増加している。

オ 有収率は96.19%で、前年度と比較し0.19ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は217.70kmで前年度と比較し 0.75km(0.3%)増加している。

キ 職員数は8人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	768,874,000	786,009,397	17,135,397	102.2
営業収益	767,070,000	784,102,340	17,032,340	102.2
営業外収益	1,804,000	1,907,057	103,057	105.7

収益的支出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	736,078,000	723,139,071	12,938,929	98.2
営業費用	702,077,000	691,582,920	10,494,080	98.5
営業外費用	31,348,000	31,150,900	197,100	99.4
特別損失	462,000	405,251	56,749	87.7
予 備 費	2,191,000	0	2,191,000	0.0

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、786,009,397円で予算に対し17,135,397円の増加で102.2%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 770,076,793円 (内仮払消費税及び地方消費税 36,670,318円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 1,116,937円

イ 収益的支出の決算額は、723,139,071円で予算に対し 98.2%の執行率となっている。支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 462,729,805円 (内仮払消費税及び地方消費税 20,150,789円)

総 係 費 68,354,130円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,448,411円)

減 価 償 却 費 158,087,140円

営 業 外 費 用

支 払 利 息 19,626,456円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	85,823,000	101,513,291	15,690,291	118.3
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
出 資 金	2,790,000	2,790,000	0	100.0
負 担 金	27,533,000	43,223,291	15,690,291	157.0
補 助 金	15,500,000	15,500,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	300,182,000	257,691,613	0	42,490,387	85.8
建 設 改 良 費	256,814,000	214,323,710	0	42,490,290	83.5
企 業 債 償 還 金	42,868,000	42,867,903	0	97	100.0
補助金返還金	500,000	500,000	0	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、101,513,291円で、予算に対し118.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	40,000,000円	
負 担 金	43,223,291円	(内仮払消費税及び地方消費税 1,340,369円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、257,691,613円で、予算に対し85.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	214,323,710円	(内仮払消費税及び地方消費税 10,162,800円)
企 業 債 償 還 金	42,867,903円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 156,178,322円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	8,822,431円
過年度分損益勘定留保資金	104,487,988円
減 債 積 立 金	42,867,903円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 748,712,346円に対し、総費用は 694,692,831円
差し引き 54,019,515円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
総収益	748,712,346	103.9	720,667,251	97.2	741,446,688	98.9
総費用	694,692,831	102.8	675,501,524	99.5	678,791,681	100.5
純利益(△純損失)	54,019,515	—	45,165,727	—	62,655,007	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	746,808,918	99.7	718,391,177	99.7	28,417,741	104.0
給水収益	733,406,475	97.9	709,795,750	98.5	23,610,725	103.3
その他営業収益	13,402,443	1.8	8,595,427	1.2	4,807,016	155.9
営業外収益	1,903,428	0.3	2,276,074	0.3	△ 372,646	83.6
受取利息及び 配当金	1,116,937	0.2	2,091,201	0.3	△ 974,264	53.4
他会計補助金	712,000	0.1	0	0.0	712,000	皆増
雑収益	74,491	0.0	184,873	0.0	△ 110,382	40.3
合計	748,712,346	100.0	720,667,251	100.0	28,045,095	103.9

ア 営業収益は、746,808,918円で総収益の99.7%を占め、前年度と比較し28,417,741円
(4.0%)の増加となっている。

これは主に給水収益23,610,725円(3.3%)の増加によるものである。

イ 営業外収益は、1,903,428円で前年度と比較し372,646円(16.4%)の減少となっている。

これは主に他会計補助金 712,000円(皆増)の増加に対し、受取利息及び配当金
974,264円(46.6%)の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	71,817,259	10.3	74,997,465	11.1	△ 3,180,206	95.8
修 繕 費	9,799,853	1.4	7,380,368	1.1	2,419,485	132.8
動 力 費	11,910,273	1.7	12,090,257	1.8	△ 179,984	98.5
受 水 費	343,488,784	49.5	340,123,000	50.3	3,365,784	101.0
工 事 請 負 費	15,536,640	2.2	12,045,774	1.8	3,490,866	129.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	152,556,100	22.0	145,391,661	21.5	7,164,439	104.9
支 払 利 息	19,626,456	2.8	20,062,083	3.0	△ 435,627	97.8
そ の 他	69,957,466	10.1	63,410,916	9.4	6,546,550	110.3
合 計	694,692,831	100.0	675,501,524	100.0	19,191,307	102.8

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、受水費、工事請負費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、71,817,259円で前年度と比較し、3,180,206円（4.2%）の減少となっている。これは主に給料及び手当の減少によるものである。
- ② 修繕費は、9,799,853円で前年度と比較し、2,419,485円（32.8%）の増加となっている。
- ③ 受水費は、343,488,784円で前年度と比較し、3,365,784円（1.0%）の増加となっている。これは主に給水人口の増加及び夏季の記録的な猛暑等に伴う受水費の増加によるものである。
- ④ 工事請負費は、15,536,640円で前年度と比較し、3,490,866円（29.0%）の増加となっている。
- ⑤ 有形固定資産減価償却費は、152,556,100円で前年度と比較し、7,164,439円（4.9%）の増加となっている。これは配水場施設・管路の更新に伴い新たに発生した減価償却費の増加によるものである。
- ⑥ その他は69,957,466円で前年度と比較し、6,546,550円（10.3%）の増加となっている。これは主に路面復旧費の減少に対し、補償金及び無形固定資産減価償却費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
職員 1 人当たりの有収水量	606,648 m ³	590,035 m ³	604,690 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	93,351千円	89,799千円	92,315千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,680人	5,637人	5,572人
損益勘定職員数	8人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円12銭	150円37銭	0円75銭	100.5%
給水原価	143円06銭	143円05銭	0円01銭	100.0%
供給利益	8円06銭	7円32銭	0円74銭	—

(注)
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は、151円12銭で前年度と比較し 0円75銭(0.5%)増加している。

給水原価は、143円06銭で前年度と比較し 0円01銭(0.01%)増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 8円06銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	16,086 m ³	15,495 m ³	591 m ³	103.8%
1日平均給水量	13,823 m ³	13,417 m ³	406 m ³	103.0%
施設利用率	64.0%	62.1%	1.9%	—
最大稼働率	74.5%	71.7%	2.8%	—
負荷率	85.9%	86.6%	△ 0.7%	—

(注)
$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

ア 施設利用率は、64.0%で、前年度と比較して 1.9ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、74.5%で、前年度と比較し 2.8ポイント増加している。

負荷率は、85.9%で、前年度と比較し 0.7ポイント減少している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度対比
資産	固定資産		4,526,744,155	4,483,082,230	43,661,925	101.0
	流動資産		720,836,996	672,288,217	48,548,779	107.2
	繰延勘定		8,919,600	13,612,800	△4,693,200	65.5
資産合計			5,256,500,751	5,168,983,247	87,517,504	101.7
負債	固定負債		41,617,679	41,617,679	0	100.0
	流動負債		169,151,657	192,458,687	△23,307,030	87.9
	合計		210,769,336	234,076,366	△23,307,030	90.0
資本	資本金		2,119,048,061	2,079,048,061	40,000,000	101.9
	剰余金		2,926,683,354	2,855,858,820	70,824,534	102.5
	合計		5,045,731,415	4,934,906,881	110,824,534	102.2
負債・資本合計			5,256,500,751	5,168,983,247	87,517,504	101.7

ア 資産

資産総額は5,256,500,751円で、前年度と比較し87,517,504円(1.7%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産49,192,965円(1.1%)及び流動資産の現金・預金37,420,322円(6.3%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は210,769,336円で、前年度と比較し23,307,030円(10.0%)減少している。

これは、主に流動負債の減少であり、未払金24,860,002円(14.3%)の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は5,045,731,415円で、前年度と比較し110,824,534円(2.2%)増加している。

これは、資本金の増加で、自己資本金42,867,903円(3.5%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	算 式
自己資本構成比率	79.9	79.1	79.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.0	90.1	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	426.1	349.3	490.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 79.9%で、前年度より 0.8ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 89.0%で、前年度より 1.1ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 426.1%で、前年度より76.8ポイント上昇している。

平成22年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が45,442人で、前年度と比較し343人(0.8%)増加している。また、総給水量は5,045,384 m^3 で、前年度と比較し148,044 m^3 (3.0%)増加し、総有収水量も4,853,183 m^3 で、前年度と比較し132,902 m^3 (2.8%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、配水場監視制御伝送装置等改修工事および高浜配水場の配水ポンプの改修工事を実施したことに加え、災害時に重要な拠点となる避難場所などの給水施設への配水管の耐震化工事も実施するなど市民生活安定の確保のため飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.19%で前年度より0.19ポイント低下しているものの依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では水道事業収益は748,712,346円で前年度と比較し28,045,095円(3.9%)増加し、水道事業費用も694,692,831円で前年度と比較し19,191,307円(2.8%)増加している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた54,019,515円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が3.0ポイント、総有収水量が2.8ポイントそれぞれ増加したことにより、給水収益は3.3ポイント増加している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に対し0.8ポイント上昇している。また短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は、一般的に200%以上あることが安心の目安とされているが、本市の流動比率は、前年度に対し76.8ポイント上昇し426.1%と依然良好な数値を示している。

以上の分析結果から、本年度は、給水人口の増加及び記録的な猛暑に伴い給水量が増加したことにより給水収益が増加し、対前年度と比較し8,853,788円(19.6%)増の54,019,515円の純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

しかし、今後は、長引く景気低迷や環境重視の循環型節水社会への移行などから水需要が低迷するなど、先行き不透明な経営環境が続くことが予想される。

本市においても、営業収益に直接影響のある有収率が21年度から減少傾向にあることも懸念材料と言える。また、景気低迷に伴う料金収入の低下、高度経済成長に整備した施設・管路の更新に伴う費用の増大、高い確率で発生すると言われている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」等の自然災害への対応など多くの課題が山積している。これらの課題に対し、その特性を把握した上でより効率的な事業運営に努めるとともに、安全でおいしい水の供給に努める必要がある。このことから、引き続き高浜市水道事業経営形態検討委員会から提言された意見を尊重し、経営の合理化、事務改善に取り組みられ水道事業の基本原則である経済性を発揮し、事業本来の目的である市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成 2 2 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 6 2 ・ 6 3

借 貸 比 較

借 方						
区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,526,744,155	86.1	4,483,082,230	86.7	43,661,925	101.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,504,556,175	85.7	4,455,363,210	86.2	49,192,965	101.1
イ 土 地	42,558,288	0.8	42,558,288	0.8	0	100.0
ロ 建 物	39,105,990	0.7	40,811,801	0.8	△ 1,705,811	95.8
ハ 構 築 物	3,936,161,905	74.9	3,915,530,711	75.7	20,631,194	100.5
ニ 機 械 及 び 装 置	473,457,488	9.0	441,968,219	8.6	31,489,269	107.1
ホ 車 輛 及 び 具 運 搬 具	453,759	0.0	664,616	0.0	△ 210,857	68.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,018,745	0.2	9,029,575	0.2	△ 1,010,830	88.8
ト 建 設 仮 勘 定	4,800,000	0.1	4,800,000	0.1	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	22,179,090	0.4	27,710,130	0.5	△ 5,531,040	80.0
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	22,124,160	0.4	27,655,200	0.5	△ 5,531,040	80.0
(3) 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ その他投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	720,836,996	13.7	672,288,217	13.0	48,548,779	107.2
(1) 現 金 預 金	632,944,424	12.0	595,524,102	11.5	37,420,322	106.3
(2) 未 収 金	83,193,689	1.6	71,727,922	1.4	11,465,767	116.0
(3) 貯 蔵 品	4,698,883	0.1	5,036,193	0.1	△ 337,310	93.3
3 繰 延 勘 定	8,919,600	0.2	13,612,800	0.3	△ 4,693,200	65.5
(1) 開 発 費	8,919,600	0.2	13,612,800	0.3	△ 4,693,200	65.5
資 産 合 計	5,256,500,751	100.0	5,168,983,247	100.0	87,517,504	101.7

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	平成22年度 金 額	構成 比 率	平成21年度 金 額	構成 比 率		
1 固 定 負 債	41,617,679	0.8	41,617,679	0.8	0	100.0
(1) 引 当 金	41,617,679	0.8	41,617,679	0.8	0	100.0
2 流 動 負 債	169,151,657	3.2	192,458,687	3.7	△ 23,307,030	87.9
(1) 未 払 金	148,852,119	2.8	173,712,121	3.3	△ 24,860,002	85.7
(2) そ の 他 流 動 負 債	20,299,538	0.4	18,746,566	0.4	1,552,972	108.3
負 債 合 計	210,769,336	4.0	234,076,366	4.5	△ 23,307,030	90.0
3 資 本 金	2,119,048,061	40.3	2,079,048,061	40.2	40,000,000	101.9
(1) 自 己 資 本 金	1,273,270,676	24.2	1,230,402,773	23.8	42,867,903	103.5
(2) 借 入 資 本 金	845,777,385	16.1	848,645,288	16.4	△ 2,867,903	99.7
4 剰 余 金	2,926,683,354	55.7	2,855,858,820	55.3	70,824,534	102.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,729,321,448	51.9	2,669,648,526	51.7	59,672,922	102.2
(2) 利 益 剰 余 金	197,361,906	3.8	186,210,294	3.6	11,151,612	106.0
イ 減 債 積 立 金	52,363,503	1.0	55,231,406	1.1	△ 2,867,903	94.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	80,000,000	1.5	80,000,000	1.5	0	100.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	64,998,403	1.3	50,978,888	1.0	14,019,515	127.5
資 本 合 計	5,045,731,415	96.0	4,934,906,881	95.5	110,824,534	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計	5,256,500,751	100.0	5,168,983,247	100.0	87,517,504	101.7

